

特別企画：静岡県本社移転企業調査

2018 年は「転入」が「転出」を上回る ～ 転入・転出は東京都と隣接県 ～

はじめに>>

「地方創生」政策の柱である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 5 カ年計画もスタートから 4 年が経とうとしている。同戦略では、2020 年までに地方と東京圏（1 都 3 県）の人口転出入が均衡化することを目標として定めており、その方策の一つとして企業の地方拠点強化が進められている。

政府は、2019 年度末まで 2 年間延長となった税優遇措置「地方拠点強化税制」を軸に、東京圏から地方への移転を支援しているが、「地方拠点での雇用者数、4 万人増加」「企業の地方拠点強化件数、7500 件増加」といった評価指標を達成できるのか、注目が集まる。

帝国データバンクでは、1991 年から 2018 年に静岡県への転入が判明した企業や静岡県外への転出が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）から抽出し、分析した。

なお、本社とは本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある。

※1 都 3 県とは、「東京都」「埼玉県」「神奈川県」「千葉県」の 4 都県を指す

調査結果（要旨）

1. 2018 年は静岡県外から県内へ「転入」した企業は 29 件。一方、県内から県外へ「転出」した企業は 25 件判明し、「転入」が「転出」を 4 件上回った。
2. 転入企業の移転元は「東京都」が 16 件、2 位・3 位・4 位は隣接する「愛知県」が 4 件、「山梨県」が 3 件、「神奈川県」が 2 件で続いた。転出企業の移転先は「東京都」が 15 件、「神奈川県」が 4 件、「愛知県」が 2 件の順となった。
3. 業種別では転入が 37.9%、転出が 40.0%で共に「サービス業」が最多となった。
4. 年商規模別では規模の大きな区分ほど「転入」より「転出」の構成比が上回った。

1. 年別 2018年は4件の転入超過

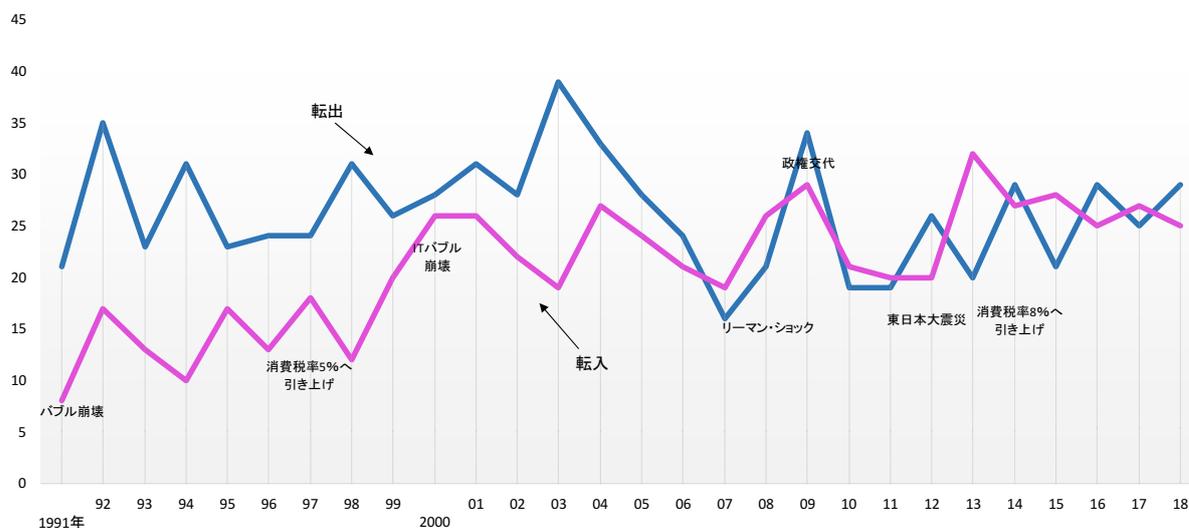
1991年から2018年に静岡県外から県内へ本社を移転した企業(転入企業)は737件判明し、1991年から1年ごとにみると、毎年二桁以上の企業が県内へ転入していた。ここ10年間で転入企業が最も多かったのは富士山静岡空港が開港した2009年の34件であった。一方で、1991年から2018年に県内から県外へ本社を移転した企業(転出企業)は592件判明した。

2018年は、転出企業が前年比2件減の25件に対して、転入企業は同比4件増の29件となり、2年ぶりに転入超過となった。

静岡県への転入、静岡県からの転出件数

判明年	転入	転出	転入-転出	判明年	転入	転出	転入-転出
1991年	21	8	13	2006年	24	21	3
1992年	35	17	18	2007年	16	19	△3
1993年	23	13	10	2008年	21	26	△5
1994年	31	10	21	2009年	34	29	5
1995年	23	17	6	2010年	19	21	△2
1996年	24	13	11	2011年	19	20	△1
1997年	24	18	6	2012年	26	20	6
1998年	31	12	19	2013年	20	32	△12
1999年	26	20	6	2014年	29	27	2
2000年	28	26	2	2015年	21	28	△7
2001年	31	26	5	2016年	29	25	4
2002年	28	22	6	2017年	25	27	△2
2003年	39	19	20	2018年	29	25	4
2004年	33	27	6	計	737	592	145
2005年	28	24	4				

静岡県への転入、静岡県からの転出件数



2. 転入元・転出先 隣接県を抑え東京都が共にトップ

2018年は、静岡県への転入企業の移転元は「東京都」が半数以上の16件（構成比55.2%）となり、最多となった。次いで、隣接県となる「愛知県」が4件（同13.8%）、「山梨県」が3件（同10.3%）、「神奈川県」が2件（同6.9%）で続いた。一方、静岡県からの転出企業の移転先も最多は「東京都」の15件（同60.0%）。2位は「神奈川県」の4件（同16.0%）、3位は「愛知県」の2件（同8.0%）となった。転入企業の移転元および転出企業の移転先は、静岡県の隣接県を抑えて「東京都」がいずれも半数以上を占める高い構成比となった。

転入元

都道府県	件数	構成比
1 東京都	16	55.2%
2 愛知県	4	13.8%
3 山梨県	3	10.3%
4 神奈川県	2	6.9%
5 北海道	1	3.4%
5 岐阜県	1	3.4%
5 広島県	1	3.4%
5 宮崎県	1	3.4%
合計	29	100.0%

転出先

都道府県	件数	構成比
1 東京都	15	60.0%
2 神奈川県	4	16.0%
3 愛知県	2	8.0%
4 茨城県	1	4.0%
5 山梨県	1	4.0%
5 岐阜県	1	4.0%
5 大阪府	1	4.0%
合計	25	100.0%

3. 業種別 サービス業が転入・転出共に最多

2018年に静岡県に転入した企業29件を業種別にみると、「サービス業」が11件（構成比37.9%）と全体の1/3以上を占めた。以下、「卸売業」が7件（同24.1%）で続き、「その他」が3件（同10.3%）、「建設業」「製造業」「小売業」「不動産業」が2件（同6.9%）となった。

静岡県から転出した企業25件を業種別にみると、「サービス業」が10件（同40.0%）で最多。次いで「小売業」が4件（同16.0%）、「製造業」「卸売業」が3件（同12.0%）、「運輸・通信業」が2件（同8.0%）、「建設業」「不動産業」「その他」が1件（同4.0%）で続いた。

転入及び転出共に「サービス業」が最多となったのは、必ずしも工場や店舗などといった施設や設備を必要としない企業も多く、人手不足や需要の増減などに応じて比較的移転しやすい傾向があるものとみられる。

転入元

業種	件数	構成比
建設業	2	6.9%
製造業	2	6.9%
卸売業	7	24.1%
小売業	2	6.9%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	11	37.9%
不動産業	2	6.9%
その他	3	10.3%
合計	29	100.0%

転出先

業種	件数	構成比
建設業	1	4.0%
製造業	3	12.0%
卸売業	3	12.0%
小売業	4	16.0%
運輸・通信業	2	8.0%
サービス業	10	40.0%
不動産業	1	4.0%
その他	1	4.0%
合計	25	100.0%

4. 年商規模別 年商「100億円以上」の企業が転出

2018年に静岡県に転入した29件を年商規模別にみると、「1億円未満」が19件（構成比65.5%）で最多となった。次いで、「1億円以上10億円未満」が7件（同24.1%）、「10億円以上100億円未満」が3件（同10.3%）で続いた。

一方、静岡県から転出した企業25件をみると、「1億円未満」が11件（同44.0%）で最多となった。次いで、「1億円以上10億円未満」が10件（同40.0%）、「10億円以上100億円未満」が3件（同12.0%）、「100億円以上」が1件（同4.0%）で続いた。特に年商規模区分では規模の大きな区分ほど「転入」より「転出」の構成比が上回っていることが判明した。

転入元

業種	件数	構成比
100億円以上	0	0.0%
10億円以上100億円未満	3	10.3%
1億円以上10億円未満	7	24.1%
1億円未満	19	65.5%
合計	29	100.0%

転出先

業種	件数	構成比
100億円以上	1	4.0%
10億円以上100億円未満	3	12.0%
1億円以上10億円未満	10	40.0%
1億円未満	11	44.0%
合計	25	100.0%

まとめ

政府が推進する「地方創生」を推し進めていくためには、雇用と産業を創出する企業の存在なくしては実現しない。東京五輪を控え、開発が進む首都圏では、オフィス賃料の上昇やまとまった土地の確保が難しい状況が継続し、政府や自治体の各種優遇政策もあって、企業の地方移転は増加基調が続いている。静岡県では「静岡県版地域再生計画」を2016年3月に策定して県内への移転等の促進を図り、各市区郡でも独自に補助制度などを新設するなど積極的に取り組んでおり、2018年は「転入」が29件、「転出」が25件となり、4件の転入超過となった。首都圏からの本社機能移転の受け皿を目指す地域では、減税措置や優遇措置といった本社移転の負担軽減に加え、人手不足解消に向けた若者のUターンやIターンをはじめとする雇用促進対策や人口増加対策なども必要となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。